



株式会社脱炭素化支援機構 ジェーアイシーエヌ (JICN) 説明資料

令和8年9月

環境省 地域脱炭素政策調整担当参事官室

株式会社脱炭素化支援機構の活用による民間投資の促進

○株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和8年3月現在651.5億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を行う官民ファンド。

組織の概要

【設立年月日】2022年10月28日

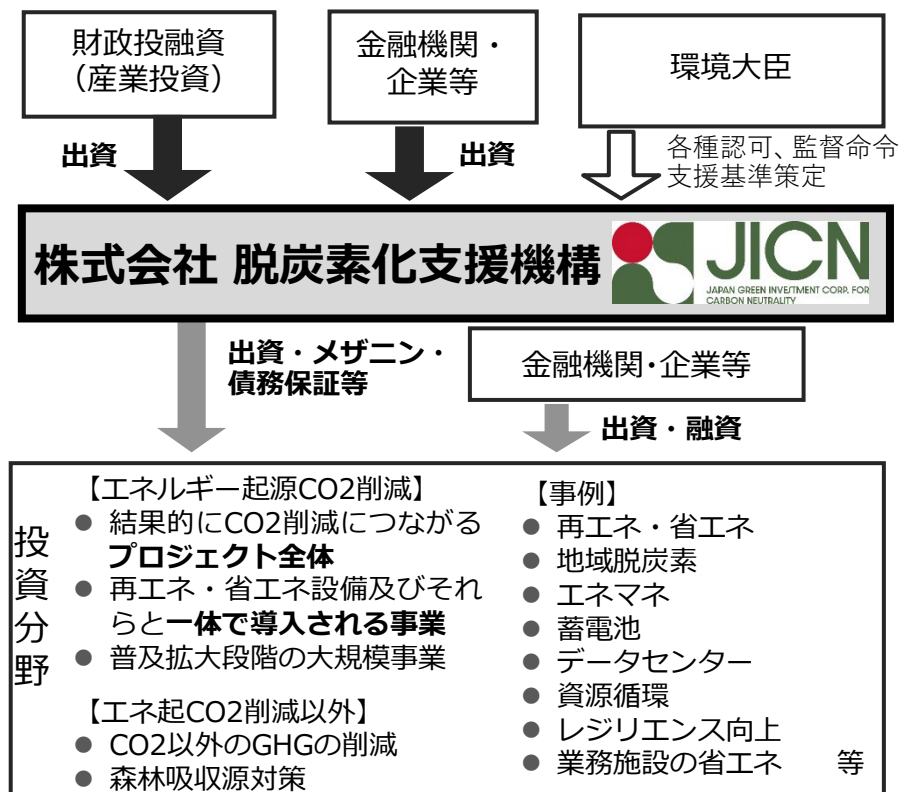
【代表者】代表取締役社長 加藤 裕幸

【出資金】651.5億円

- 民間株主（84社、110億円）
 - ・金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など56機関
 - ・事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など28社
- 国（財政投融資、541.5億円）
 - ・R8：最大700億円（産業投資と政府保証の合計）
 - ・R9要求：700億円（産業投資と政府保証の合計）

支援対象・資金供給手法

- 再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。
- 出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等を実施。



脱炭素に必要な資金の流れを太く・速くし、地方創生や人材育成など価値創造に貢献

- オールジャパンで脱炭素に取り組む姿勢を打ち出すべく、幅広い金融機関や事業会社、計84社から110億円の御出資をいただくことになりました（意向・ニーズに応じて継続的に出資を募る方針です）。
- 出資金総額は国の産業投資からの出資と併せて計651.5億円になります。

◆ 金融機関等（56機関）

- ・ 政府系・系統金融機関：日本政策投資銀行、信金中央金庫、農林中央金庫
- ・ 都市銀行：みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそなホールディングス
- ・ 信託銀行：三井住友信託銀行
- ・ 地方銀行：北海道銀行、北洋銀行、青森みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、東邦銀行、群馬銀行、東和銀行、栃木銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、武蔵野銀行、きらぼし銀行、東日本銀行、横浜銀行、八十二長野銀行、山梨中央銀行、第四北越銀行、静岡銀行、大垣共立銀行、あいち銀行、北陸銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、大分銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、肥後銀行、鹿児島銀行
- ・ 証券：野村HD
- ・ 保険：大同生命
- ・ その他金融機関：ゆうちょ銀行、あおぞら銀行

◆ 事業会社（28社）

- ・ エネルギー：中部電力、関西電力、JERA、東邦ガス、大阪ガス、西部ガス、北海道ガス、静岡ガス
- ・ 鉄鋼：神戸製鋼所
- ・ 化学：積水化学工業、レゾナック
- ・ 機械・電気：クボタ、カナデビア、JFEエンジニアリング、アズビル、スズキ
- ・ 運輸：東日本旅客鉄道
- ・ 建設・住宅：戸田建設、西松建設、五洋建設、住友林業、株式会社フジタ
- ・ ガラス・土石製品：日本ガイシ、太平洋セメント
- ・ 流通：セブン&アイ・HD
- ・ 通信：日本電信電話、KDDI
- ・ 小売：株式会社ビックカメラ

- 支援基準とは、株式会社脱炭素化支援機構が、支援決定（支援対象事業者及び支援内容の決定）に当たって従うべき基準。
- 地球温暖化対策推進法第36条の24に基づき、経済産業大臣と事業所管大臣への協議を経たうえで、環境大臣が告示形式で制定。

支援基準の主な内容

1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

（1）政策的意義

- ・温室効果ガスの削減効果が高いこと
- ・経済と環境の好循環の実現を踏まえたものであること

（2）民間事業者等のイニシアチブ

- ・脱炭素事業の推進に意欲のある民間事業者等の後押しとなること
- ・民間事業者等からの出資総額が、機構からの出資額以上であること

（3）収益性の確保

- ・対象事業者が適切な経営責任を果たすことが認められること
- ・機構による適切な支援が行われることにより収益確保が認められること

（4）地域との合意形成、環境の保全及び安全性の確保

- ・地方公共団体や地域住民との適切なコミュニケーションを確保すること
- ・地方公共団体が示した再生可能エネルギー事業に関する環境配慮の考え方に従っていること

2 対象事業活動全般について機構が従うべき事項

（1）運営全般

- ・積極的に案件を発掘し、対象事業活動に対し、効果的な支援を行うこと
- ・脱炭素ビジネスへのリスクマネーの供給を先導すること

（2）投資規律の確保

- ・運用の透明性を確保すること

（3）機構の長期収益性の確保

- ・事業年度ごとに進捗状況や収益性を適宜評価しつつ、長期収益性を確保すること

（4）民間ステークホルダーとの連携

- ・機構の中立性を確保すると同時に、民間出資者等とともに、オールジャパンで脱炭素社会の実現に取り組む機運の醸成に継続的に努めること

（5）その他

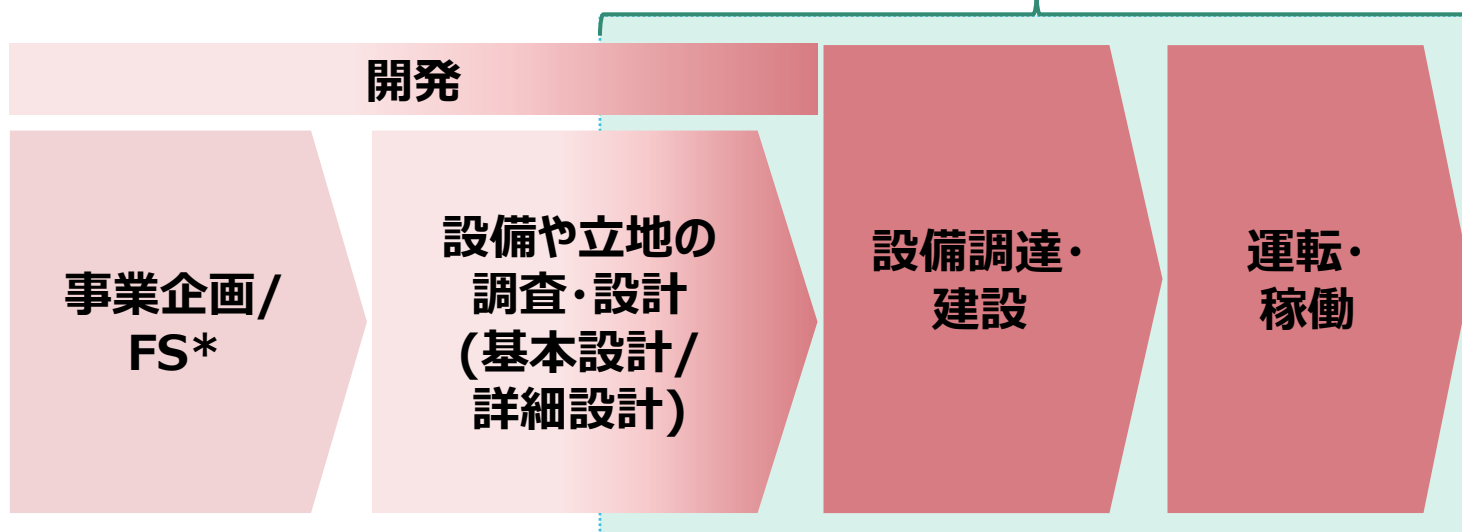
- ・行政機関等の関係者と相互に連携を図り、相乗効果発揮による効率的な支援を行うこと

脱炭素化支援機構の支援対象となる事業段階・資金使途

- 脱炭素化支援機構の支援対象となる事業段階・資金使途としては、主として、**いわゆる開発段階の後期以降を想定**しています。
- 脱炭素に資するベンチャーへの支援等その他投資対象への支援も可能です。

●プロジェクトへのファイナンス

主たる支援対象範囲



*FS : Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※新規開発だけではなく、既存設備・施設の脱炭素化型へのリノベーション・転換も対象になり得ます。

※リファイナンス(事業等の継続を前提に行う借入金の組み換え・借り換え等)のための資金需要についても、対象になり得ます。

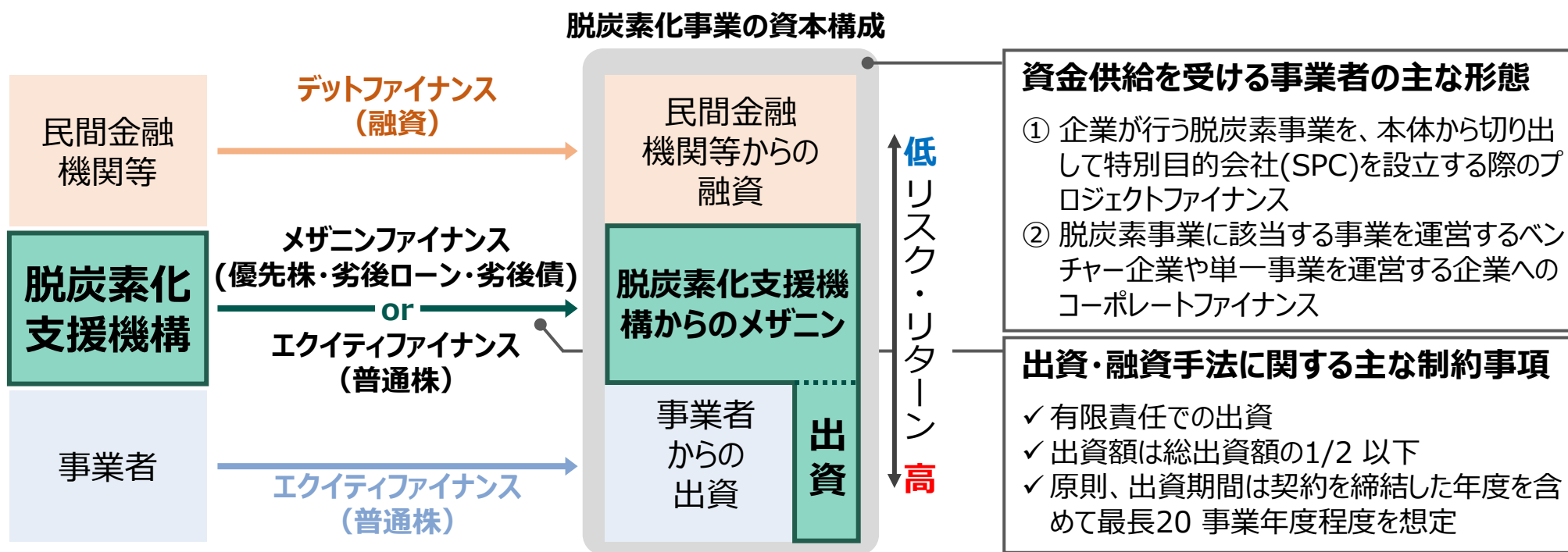
●ベンチャー企業等へのコーポレートファイナンスの場合

ベンチャーへの出資等脱炭素に資するその他投資対象への支援も可能です

※上記に加えて、他のファンドを通して間接的な形態で本機構の投資先のファンドから支援を行う形態も可能です。

脱炭素化支援機構による資金供給と対象事業者の形態

- 脱炭素化支援機構は、事業リスクや事業者のファイナンスニーズに応じて、優先株・劣後ローン・劣後債等のメザンファイナンスに加え、普通株等の出資も実施し、脱炭素事業化投資の活性化を担います。



※上記は、SPCに対する資金提供イメージとなっておりますが、本機構はコーポレートファイナンスに応じることも可能です。

※メザンファイナンスやエクイティファイナンス等の組合せによる支援も可能です。ただし、その場合は事業スキーム、資金支援ニーズ、時期、他の資金供給等を総合的に勘案したうえで、組み合わせることが妥当であるかを審査させていただきます。

【参考】JICNの支援対象領域分類表

- 脱炭素化支援機構は、従来グリーンファイナンス推進機構が対象としていた事業領域に加えて、脱炭素に資する幅広い事業領域に対して支援を行ってまいります。
- 支援対象領域は以下の例示のとおりです。

エネルギー 転換部門	燃料	水素／アンモニア／メタン／SAF／e-fuel ブラックペレット	サービス／運用／データ	運輸・モビリティ	EV／鉄道／MaaS／空港・港湾整備 物流効率化／コールドチェーン構築
	発電（再エネ）	太陽光／風力／バイオマス／地熱／水力 廃棄物		エネルギー・マネジメント	省エネ／蓄電／ERAB／DR／VPP／DER HEMS／BEMS／FEMS／CEMS
	発電（再エネ以外）	トランジション／エナジーハーベスト		データ・DX	AI／デジタルツイン／行動変容推奨 GHG排出量算定・可視化
	蓄エネ・熱利用	蓄電池／CAES／地中熱／未利用熱利用 熱利用		金融・保険	脱炭素関連フィンテックサービス
	送配電	スマートグリッド／慣性力確保／HVDC		排出権・クレジット	クレジット取引／認証・検証
ものづくり／産業	素材・原材料	新素材／バイオ素材／省エネ建材	上記以外	リユース・リサイクル アップサイクル	PV・バッテリー等のリサイクル／食品ロス対策 ボトルtoボトル／サステナブルファッション
	産業プロセス	製鉄／化学／セメント／製紙／ガラス		レジリエンス向上	水ストレス対応／Eco-DRR／オフグリッド マイクログリッド
	機器・デバイス製造	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造／IoTデバイス ノンフロン機器／ノンフロンデバイス		吸収源対策	森林／海洋（ブルーカーボン） 農地（土壌改良）
	建物・施設	ZEB・ZEH／業務施設の省エネ		炭素回収・利用・貯蓄	CCS／BECCS／CCU／DAC
	農林水産業	スーパー植物／垂直農法／森林整備／養殖 オルタナティブフード		その他	-
				ファンド	-

脱炭素化支援機構（JICN） 支援決定の事例

- 株式会社脱炭素化支援機構は、57件の支援決定案件を公表（令和8年7月末現在）。

わいた第2地熱発電株式会社 （熊本県小国町における地熱発電事業）

＜概要＞
熊本県小国町において、地域の地熱資源を活用して行う、発電規模4,995kWの地熱発電事業。

支援形態：プロジェクト支援

出資形態：劣後ローン

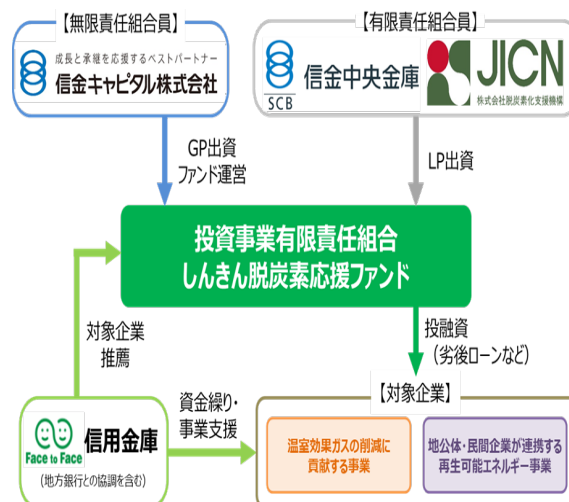


投資事業有限責任組合 しんきん脱炭素応援ファンド

＜概要＞
信金中央金庫及び信金キャピタル株式会社と連携し、信用金庫が出資・融資等で関与する脱炭素化に資する事業を支援対象としたファンドを組成。

支援形態：ファンド

出資形態：LP出資



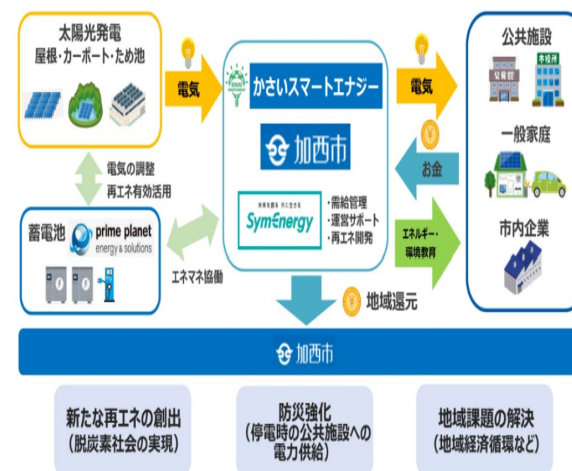
信用金庫業界の広範なネットワークを活かし、地域の脱炭素化に資する事業を支援

かさいスマートエナジー株式会社

＜概要＞
脱炭素先行地域に選定された兵庫県加西市において、同市も出資する小売電気事業等を行う会社を設立。行政施策と連動して、エネルギーの地産地消、蓄電池の有効利用による地域内循環経済の実現を目指す。

支援形態：コーポレート

出資形態：出資



エネルギーの地産地消による地域内経済循環を目指す

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧①

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
1	WOTA(株)	過疎地域や島しょ地域などにおける水インフラの持続可能性に貢献する小規模分散型水循環システムの開発、製造、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 3月24日
2	(株)ゼロボード	事業者の脱炭素対策の策定を支援するGHG排出量の算定・可視化のシステムを開発、提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 3月24日
3	(株)コベック	地元の食品廃棄物を活用したメタン発酵処理及びそのバイオガスを用いた発電事業を実施。	プロジェクト	劣後ローン －	2023年 3月31日
4	エレファンテック(株)	電子回路基板の製法として、金属をナノインク化して必要な部分のみに直接印刷する独自技術を開発、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 5月 9日
5	Oishii Farm Corporation	日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、米国ニューヨーク近郊の垂直型植物工場にてイチゴを生産・販売する事業を展開。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 6月16日
6	(株)パワーエックス	再エネを普及するための蓄電池、ソフトウェア、電力供給をワンストップで提供。E Vチャージャーステーションの普及・拡大。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 7月 3日
7	エクセルギー・パワー・システムズ(株)	電力ネットワークにおいて大容量かつ短時間での応答が可能なパワー型蓄電池システムの製造・販売、O & M、分散型バックアップサービスの提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2023年 7月14日
8, 9	(同) CN太陽光 2号 (同) CN太陽光 3号	耕作放棄地等を活用したNon-FIT太陽光発電所の開発～運営、非FIT太陽光卸供給事業、オフサイトPPA、再エネ調達コンサル業等を手がける。 SPC①：複数需要家向け発電事業 SPC②：特定需要家向け発電事業	プロジェクト	劣後ローン －	2023年 8月 4日 2023年10月30日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧②

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
10	(株)坂ノ途中	環境負荷の小さい有機農業に取り組む生産者と提携し、農産物の宅配・販売事業を展開。東南アジアの山間地域における高品質コーヒーの栽培。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2023年 8月31日
11	リノベ(株)	個人向け住宅リノベーション及び法人向け企業保有不動産リノベーションのプラットフォームを展開。全国法人・個人の既存保有不動産に対する省エネリノベーションを推進。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2023年11月28日
12	(株)笑農和	遠隔、自動で水田の水位をコントロール可能なサービス「paditch」を農家に提供。取得した水田データを基に水田の「中干」による脱炭素クレジットを創出。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2023年12月22日
13	(株)ファームステーション	食品残渣及び食品廃棄物などの未利用バイオマスから、会社独自の「発酵アップサイクル技術」を用いてエタノール・発酵原料などの高付加価値なバイオ素材を生成。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2024年 1月30日
14	UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター(株)が運用する「UMI3号脱炭素投資ファンド」への出資。脱炭素に資する素材・化学系スタートアップへ投資、成長支援等も行う。	ファンド	LP出資 -	2024年 2月13日
15	ヒラソル・エナジー(株)	東京大学発のスタートアップ。独自の電力線通信技術を駆使し、太陽光発電所の性能評価サービス及び修繕・再生サービスを提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2024年 3月22日
16	(株)LINK-US	超音波複合振動接合技術により、原子同士の引力による接合機器の開発・製造・販売を行う。レーザー溶接等の従来製法と比較して製造過程の消費エネルギーを大幅削減。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 3億円	2024年 4月 1日
17	わいた第2地熱発電株式会社	熊本県小国町で、新たに地熱発電事業を行うSPCを設立し、発電規模4,995kWの地熱発電所を建設する事業。 ※隣地の1号機 (1,995kW) が稼働中、本件は2号機。	プロジェクト	劣後ローン -	2024年 4月25日
18	(株)トヨコー	経年劣化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売事業を展開。従来のプラスト工法で発生していた研削材由来の廃棄物の抑制に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2024年 4月30日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧③

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
19	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	アカデミア等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては企業との連携を中心に支援とすることを目的として新たなファンドを組成。	ファンド	LP出資 10億円	2024年 5月30日
20	National Carbon Technologies – California, LLC (NCT-CA)	北米カリフォルニア州にて、果樹木の古木等から、北陸電力の石炭火力発電所で石炭代替として利用（混焼）するためのブラックペレットを製造する工場を建設する事業。	プロジェクト	劣後ローン －	2024年 6月14日
21	Nature(株)	家庭向けエネルギーマネジメント事業として、エネルギー使用の効率化を図る製品の開発・製造・販売。製品を導入することで、自動制御が可能となり、省エネに貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2024年 6月27日
22	(株)Waqua	海水・汚水を飲料可能な水に浄化する小型分散型装置の開発・製造・販売。過疎化地域等における水道インフラの更新・新設が不要となり、相対的にGHG排出量削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	普通株 1億円	2024年 7月 1日
23	EEI Booster1号投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資は環境・エネルギーに特化した独立系ベンチャーキャピタル。日本の有望な環境エネルギー・モビリティ関連ベンチャーのグロースステージに対しリスクマネーを供給。	ファンド	LP出資 －	2024年 7月 5日
24	ドーガンMGX投資事業有限責任組合	モビリティ分野に着目し、福岡県を中心とした九州エリアのGXを進めていく動きを後押しする目的で設立したファンド。EV導入促進をはじめとしたスタートアップや中堅企業等へ投資。	ファンド	LP出資 2億円	2024年 7月30日
25	アスエネ(株)	GHG排出量算定、可視化クラウドサービス及びESG評価クラウドサービスを提供するスタートアップ企業。クレジット売買、削減手段もクラウドを通じて提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 －	2024年 8月 8日
26	(株)関海事工業所	洋上風力発電ケーブル敷設工事用の作業台船の建造資金ニーズ。洋上風力発電を推進する中、新造船の導入により、増加が見込まれる洋上風力設備の建設工事需要を補う。	コーポレート	劣後ローン －	2024年 8月27日
27	シンクサイト(株)	細胞を高速に判別・分取する技術を提供。電力使用量削減、GHG排出量削減に期待。細胞分析・分離作業の機械化による、労働集約的検査の負荷削減・精度向上に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 15億円	2024年 8月29日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧④

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
28	(同) CN太陽光4号	耕作放棄地等を活用したNon-FIT太陽光発電所の開発～運営、非FIT太陽光卸供給事業、オフサイトPPA、再エネ調達コンサル業などを手がける。今回は特定需要家向け事業。	プロジェクト	劣後ローン 11億円	2024年 9月 6日
29	Japan Hydrogen Fund, L.P.	アドバンテッジパートナーズが水素バリューチェーン推進協議会及び三井住友DSアセットマネジメントと連携・新設する、本邦初の水素特化ファンド。上流～下流のアセットや企業へ投資。	ファンド	LP出資 30百万米ドル	2024年 9月12日
30	(同)石狩再エネデータセンター 第1号	北海道石狩市に再エネ電力100%のデータセンターを建設・運営するプロジェクト。CO2排出量の削減が見込まれる他、地域の再エネを活用することで地域活性化への貢献を期待。	プロジェクト	建中ローン 40億円	2024年 9月30日
31	8F Aquaculture Fund Japan ILP	三重県津市で、世界最大規模のアトランティックサーモン閉鎖循環式陸上養殖場を建設・運営。国内生産により輸入に伴うフードマイレージ短縮に貢献、使用電力の脱炭素化。	ファンド	LP出資 10百万ドル	2024年11月 8日
32	かさいスマートエナジー(株)	脱炭素先行地域へ選定された加西市でのプロジェクト。地域エネルギー会社を設立し、市内で太陽光発電所を開発し、公共施設に電力を供給することで、地域脱炭素を図る。	コーポレート	優先株 16百万円	2024年11月19日
33	アールツー蓄電所 (同)	長期脱炭素電源オークションを落札した系統用蓄電池事業。北海道および静岡県に合計3カ所の蓄電所を設置、運営することで容量確保と系統電力の安定化に寄与する。	プロジェクト	劣後ローン・ 社員持分出資 -	2025年 3月 3日
34	(株)ライナフ	物流の再配達問題解決のために、オートロックマンションのエントランスのDXにより、置き配を可能とすることで再配達削減の実現を目指すスタートアップ。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 5億円	2025年 3月14日
35	北海道札幌蓄電 (同)	北海道札幌市で、出力10MW・容量29.9MW程度の系統用蓄電所を建設・所有・運営。系統不安定化の解消に寄与し、再エネ促進への貢献に期待。	プロジェクト	普通株 -	2025年 3月27日
36	百年ソーラー九州 (同)	九州での最大10MWの低圧・高圧FIT発電所を複数買取、一部リパワリング・修繕を実施し、FIT終了後も事業を継続させることを目的とした太陽光発電事業への支援。	プロジェクト	劣後ローン 3.5億円	2025年 4月 3日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧⑤

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
37	投資事業有限責任組合しんきん 脱炭素応援ファンド	信金中央金庫と信金キャピタルが連携して設立し、全国で信用金庫が関与する脱炭素化に資する事業を投資対象とするファンド。	ファンド	LP出資 9.8億円	2025年 4月10日
38	(株)TOWING	バイオ炭に複合微生物培養技術を掛け合わせ、高機能な土壌を短期間で実現する独自のバイオ炭の開発や販売、農地への導入支援を行う、名古屋大学発のスタートアップ企業。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 5億円	2025年5月29日
39	(株)バイウィル	カーボン・クレジットの流通を一層活性化させることを目的に、J-クレジットを中心とした環境価値創出支援、管理プラットフォーム構築を進めるスタートアップ企業。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2025年7月1日
40	TeraWatt Technology Inc.	次世代小型リチウムイオンバッテリー製造するスタートアップ企業。独自技術により、製品寿命の長期化を可能とし、製造時におけるGHG削減に貢献、EVやESSの普及を促進する。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 5百万米ドル	2025年9月19日
41	(株)Green AI	脱炭素に資する対策をデータベース化し、脱炭素計画を策定するシステムを開発するスタートアップ企業。企業規模を問わず、脱炭素化社会の実現に資する投資に貢献する。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 60百万円	2025年9月26日
42	EF Polymer(株)	作物残渣をアップサイクルした、完全生分解性の超吸水性ポリマーの開発・製造・販売を行うスタートアップ企業。保水性能や保肥性能の向上による水使用量の削減等に貢献する。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 3.2億円	2025年 9月30日
43	Ideation3X Private Ltd.	インドにおいて廃棄プラスチックを原材料としてディーゼルオイルを精製、販売するスタートアップ企業。廃棄プラスチックの焼却に伴うGHG排出削減等に貢献する。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 5百万米ドル	2025年10月10日
44	エネルギーパワー(株)	エネルギーパワー(株)が開発する、系統用蓄電所事業。和歌山県和歌山市に設備容量約 8.2MWh の系統用蓄電所を建設・運営。系統の需給調整力や安定化等に貢献する。	プロジェクト	劣後ローン 3億円	2025年10月14日
45	自然エネルギーSIPP9 (同)	自然電力(株)が主導し、ゴルフ場跡地において開発・運営する太陽光発電事業。既存電力から再エネへ置き換えることによるGHG排出削減等に寄与する。	プロジェクト	劣後ローン 869百万円	2025年10月20日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧⑥

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
46	(同) CN太陽光3号	耕作放棄地等を活用したNon-FIT/FIP太陽光発電所の開発～運営によりGHG削減に貢献。今回は複数需要家向けの太陽光発電事業。	プロジェクト	劣後ローン -	2025年12月5日
47	Synflux(株)	衣服デザイン生成および型紙データの自動最適化を行うデザインシステム「Algorithmic Couture」の開発、提供。衣服製造に伴う廃棄物を極小化し、GHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 1億円	2026年1月15日
48	北海道電力(株)	北海道と本州を繋ぐ連系線設備・北海道ローカル系統等の増強により、道内で発電した再エネが活用され、出力制御率も減少することで、発電に伴うGHG削減に貢献。	コーポレート	融資 200億円	2026年1月30日
49	スパークス札幌・北海道GX投資事業有限責任組合	産官学金コンソーシアム Team SapporoHokkaido (TSH) に参画する金融機関を中心とするファンド。北海道のGXプロジェクトへ投資。	ファンド	LP出資 5億円	2026年3月27日
50	エム・エム・プラスチック(株)	一般家庭から排出される廃棄プラスチックを地方自治体経由で回収し、再生プラスチックを使ったペレットや物流用パレットを製造・販売する事業。マテリアルリサイクルへの転換により、GHG削減に貢献。	コーポレート	劣後ローン 優先株 60億円	2026年4月9日
51	Oishii Farm Corporation	日本の農業技術を活用し、米国でのイチゴの生産・販売を行う企業。需要増加に伴う、米国の大型植物工場建設（メガファーム）のユニット拡張事業。再エネ由来の電力で稼働すること等により、GHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	SAFE引受 10百万米ドル	2026年5月13日
52	アナウト(株)	手術用画像認識支援プログラム「EUREKA α」を提供するスタートアップ。神経等の重要構造を解析・強調表示することで手術時間を短縮する等、エネルギーの効率的利用及び廃棄物削減により、GHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 -	2026年5月13日
53	(株)AZNICS	デジタルゲートドライバ技術を社会実装するために(株)先端技術共創機構が設立したスタートアップ。パワー半導体におけるエネルギー損失を改善することにより、GHG排出量の削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 30百万円	2026年5月15日

(参考) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧⑦

	名称	概要	支援類型	支援形態・額	支援公表日
54	リーンモビリティ(株)	都市型電動三輪モビリティ「Lean3」を開発・製造・販売するスタートアップ。再エネ由来の電力を使用し、ガソリン車や軽自動車等を代替することでGHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 2億円	2026年6月19日
55	プラゴ(株)	EV・PHEV向けの充電サービスや充電支援アプリ「Myプラゴ」等を通じ、EV充電インフラのソフトウェア基盤を提供するスタートアップ。再エネ由来の電力を使用したEV充電を後押しすること等によりGHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 3億円	2026年6月26日
56	輝翠(株)	中小規模の果樹園や建設現場など不整地における資材運搬の効率化を実現する、自律走行型電動ロボット「Adam」の開発・製造等を行うスタートアップ。ガソリン車による資材運搬の代替等により、GHG削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株 50百万円	2026年7月7日
57	(株)R&R	福島県の廃棄物処理業者である荒川産業の子会社で行う廃タイヤリサイクル事業。廃タイヤを裁断・チップ化し、石炭の代替燃料として使用することでGHG削減に貢献。	コーポレート	ローン 1億円	2026年7月30日